



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 名糖産業株式会社
 コード番号 2207 URL https://www.meito-sangyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三矢 益夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 栗本 正直 (TEL) 052-521-7111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東・名

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	16,549	5.3	△7	—	901	△16.5	583	△87.6
2022年3月期第3四半期	15,710	—	231	0.8	1,079	△7.9	4,716	427.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 463百万円(△81.3%) 2022年3月期第3四半期 2,478百万円(△39.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	34.54	—
2022年3月期第3四半期	279.18	—

(注) 前第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、この結果、2022年3月期第3四半期の売上高は前年同期と比較すると大きく減少しているため、比較可能性の観点から売上高の増減率の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	70,187	44,740	63.7
2022年3月期	70,867	44,713	63.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 44,740百万円 2022年3月期 44,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2023年3月期	—	13.00	—		
2023年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,200	5.0	50	△85.7	950	△23.0	650	△64.2	38.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	17,265,000株	2022年3月期	17,265,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	359,686株	2022年3月期	371,255株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	16,900,752株	2022年3月期3Q	16,894,046株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大が憂慮されつつも、ウィズコロナの下で景気が持ち直していくことが期待される中、世界的な金融引締めやロシア・ウクライナ情勢の長期化、中国における感染動向などが景気の下振れリスクとなり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や急激な円安などに起因する各種商品の値上げが進み、消費者の生活防衛意識が一段と高まるなど、企業にとって厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期す中で、商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力するとともに、おいしさ・たのしさ・健康を追求した高付加価値商品の提供や、テレビCMやSNSプロモーション、増量企画などの販売促進策を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて5.3%増の16,549百万円となりました。営業損益につきましては、原材料価格やエネルギーコストの高騰などにより、7百万円の営業損失となりました。前年同期は231百万円の営業利益でありました。また、経常利益は、受取配当金が増加しましたが営業利益が減少したことなどにより、前年同期と比べて16.5%減の901百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益130百万円を、特別損失に投資有価証券評価損115百万円や減損損失98百万円などを計上しました結果、前年同期と比べて87.6%減の583百万円となりました。なお、前年同期は、特別利益に固定資産売却益5,641百万円を計上しておりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

食品事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、原材料価格やエネルギーコストの高騰などにより、一部の商品の内容量を変更しましたが、主力の菓子部門は、テレビCMやSNSプロモーションなどの販売施策に取り組みましたところ、増収となりました。チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」などのファミリータイプの商品が順調に売上を伸ばしたことに加え、エアインチョコの「ぷくぷくたい」やたまごボーロチョコの新商品「ちびさく」などのポケットサイズの商品も好調に推移し増収となりました。また、キャンディ類は、自社商品の売上が増加しましたが、受託商品の売上が落ち込み減収となりました。そのほか、連結子会社の株式会社エースベーカーは、主力のパウムクーヘン類やゼリー類が順調に売上を伸ばしたことで増収となりました。

粉末飲料部門は、テレビCMや「選べる賞品レモンティー生活！キャンペーン」などの販売促進活動を展開しました結果、分包アソートタイプの「スティックメイト」シリーズや「香り高いミルクココア」などの売上が堅調に推移し増収となりました。

主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、テレビCMなどの広告宣伝活動を実施しましたところ、自社商品・受託商品ともに売上が拡大して増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ5.5%増の14,185百万円となりました。営業利益につきましては、利益改善に努めましたが、想定を上回る原材料価格やエネルギーコストの高騰などにより前年同期に比べ41.0%減の177百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては、海外を主な市場としており、円安の恩恵を受けるなかで精力的な営業活動を展開しました。その結果、脂肪分解酵素「リパーゼ」の売上は減少しましたが、チーズ用凝乳酵素「レンネット」が海外市場を中心に売上を伸ばしたことで増収となりました。

また、薬品部門につきましては、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」は売上を落としましたが、乳癌転移検出用医療機器で使用される「デキストランマグネタイト」の売上が大きく伸びて増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ4.9%増の2,151百万円となりましたが、営業利益につきましては、エネルギーコストや輸出運賃の高騰などにより前年同期に比べ35.4%減の279百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、賃貸事務所を2021年7月に売却したことなどにより、売上高は前年同期に比べ2.0%減の212百万円となり、営業利益は前年同期に比べ7.6%減の76百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ679百万円減少し、70,187百万円となりました。これは主に、有形固定資産のその他(純額)に含まれる建設仮勘定が増加した一方で、有価証券が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、706百万円減少し、25,447百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加した一方で、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、44,740百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、63.7%(前連結会計年度末63.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

当該予想の修正に関する事項は、本日(2023年2月10日)発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,878	3,365
受取手形及び売掛金	4,690	6,057
有価証券	5,649	3,299
商品及び製品	1,256	1,354
仕掛品	443	552
原材料及び貯蔵品	1,190	1,477
その他	55	991
貸倒引当金	△9	△24
流動資産合計	18,154	17,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,965	7,554
機械装置及び運搬具（純額）	5,115	4,800
その他（純額）	4,051	5,959
有形固定資産合計	17,132	18,314
無形固定資産	85	83
投資その他の資産		
投資有価証券	35,337	34,546
その他	186	198
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	35,495	34,716
固定資産合計	52,713	53,114
資産合計	70,867	70,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,366	3,083
1年内返済予定の長期借入金	765	765
未払法人税等	1,568	37
その他	2,932	3,367
流動負債合計	7,632	7,253
固定負債		
長期借入金	10,610	10,036
繰延税金負債	4,506	4,668
役員退職慰労引当金	17	20
固定資産撤去費用引当金	61	92
退職給付に係る負債	2,897	2,985
その他	427	389
固定負債合計	18,521	18,194
負債合計	26,153	25,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	28,689	28,813
自己株式	△708	△686
株主資本合計	29,370	29,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,349	15,225
退職給付に係る調整累計額	△6	△1
その他の包括利益累計額合計	15,343	15,223
純資産合計	44,713	44,740
負債純資産合計	70,867	70,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	15,710	16,549
売上原価	11,939	12,778
売上総利益	3,770	3,771
販売費及び一般管理費		
販売促進費	27	22
運送費及び保管費	1,236	1,353
給料手当及び賞与	1,148	1,180
退職給付費用	42	75
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
貸倒引当金繰入額	0	15
減価償却費	63	67
その他	1,017	1,061
販売費及び一般管理費合計	3,539	3,778
営業利益又は営業損失(△)	231	△7
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	709	792
持分法による投資利益	45	40
企業立地奨励金	121	106
その他	21	40
営業外収益合計	906	988
営業外費用		
支払利息	30	28
固定資産除売却損	24	43
その他	3	7
営業外費用合計	58	79
経常利益	1,079	901
特別利益		
投資有価証券売却益	33	130
固定資産売却益	5,641	-
特別利益合計	5,675	130
特別損失		
投資有価証券評価損	-	115
減損損失	-	98
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	31
特別損失合計	-	244
税金等調整前四半期純利益	6,754	787
法人税、住民税及び事業税	1,987	42
法人税等調整額	51	161
法人税等合計	2,038	203
四半期純利益	4,716	583
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,716	583

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,716	583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,206	△124
退職給付に係る調整額	△30	5
その他の包括利益合計	△2,237	△119
四半期包括利益	2,478	463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,478	463

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,442	2,050	217	15,710	—	15,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,442	2,050	217	15,710	—	15,710
セグメント利益	300	432	83	816	△584	231

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,185	2,151	212	16,549	—	16,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,185	2,151	212	16,549	—	16,549
セグメント利益	177	279	76	533	△540	△7

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては98百万円であります。